

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02440

研究課題名(和文) 放課後等デイサービスにおける支援機能向上に資する複層的な支援リソースの開発と検証

研究課題名(英文) Development and Evaluation of Multifaceted Support Resources to Enhance Support Functions in After-School Day Services

研究代表者

石本 雄真 (Ishimoto, Yuma)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・准教授

研究者番号：90612309

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、放課後等デイサービスにおける職員から利用児童の支援の質の向上を目的として、職員が利用しやすい研修開発と個別に利用児童に対して実施可能なSELプログラムを作成し、その効果を検証した。職員が利用しやすい研修開発として、オンラインでいつでも受講可能な研修を開発し、受講者の受け止めと受講者の効力感の向上について検証したところ、受講者の受け止めは概ね好評であったが、効力感の上昇については、受講前の効力感が低かった者に限られていた。SELプログラムについては、複数の実践で限定的な効果がみられたものの、方法的な課題も含め、さらなる改良が必要であるように思われた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特別支援学級の利用者が年々増加しているように、障害のある子どもへの支援ニーズは急速に高まっており、地域の支援リソースである放課後等デイサービス(放デイ)の利用者も急激に増加している。一方で放デイ職員については、その専門性において十分ではないという指摘を受けることもあり、放デイにおける支援の質を高めることは喫緊の課題である。加えて、発達障害者は不安を強く感じるが示されているが、日本の障害のある子どもへの支援では不安などの感情面への支援はあまり行われていない現状にあった。この中で本研究は職員の資質の向上や感情面への支援のレポーターを増やすことに貢献しており、その意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to enhance the quality of support provided by staff to children using after-school day services. To achieve this, we developed an easily accessible training program for staff and an SEL (Social and Emotional Learning) program that could be individually implemented for the children. We evaluated the effectiveness of these interventions. For the staff training, we created an online module that could be accessed anytime. The feedback from the participants was generally positive, indicating that the training was well-received. However, an increase in self-efficacy was observed only among those participants who had low self-efficacy before the training. As for the SEL program, while limited effects were observed across multiple implementations, further improvements appear to be necessary, addressing both methodological and overall challenges.

研究分野：臨床心理学

キーワード：発達障害 不安 SEL 放課後等デイサービス

## 1. 研究開始当初の背景

### (1)放課後等デイサービス(放デイ)の拡がり と 課題

2012年に創設された放デイは、現在利用者数が急激に増加している(厚生労働省, 2016)。従来障害児の支援は学校や病院が担ってきた部分が多いが、放デイの拡がりによって地域における障害児支援が行われるようになった意義は大きい。一方で事業所の質のばらつきが指摘されている(真崎, 2017)。事業所の質を担保する上では職員の質保証が重要であるが、放デイの職員については特別支援教育や臨床心理学の専門性を有する者が少なく(石本, 2016)、知識や経験の不足を職員自身も自覚している(大阪市福祉局障害者施策部障害福祉課, 2012)。

### (2)発達障害児のもつ不安と放デイ利用者のニーズの多様性

日本における障害児に対する支援プログラムや支援技法は対人関係や集団の流れに沿った行動など外的適応を向上させるためのものが中心であり、不安や怒りといった感情への対応など内的適応の向上について扱うものはほとんどみられない。しかしながら、放デイの中心的な利用者である発達障害児については、不安症状をもつことが多く(Kent & Simonoff, 2017)、不安症状と社会的関係性における困難は相互に促進しあうため(White et al., 2009)、外的適応の向上を目指す上でも不安症状の減少が重要であるといえる。

放デイの主な利用者は上述の通りいわゆる発達障害をもつ子どもであるが、その他の障害をもつ子どもも多く利用している(石本, 2016)。また、発達障害をもつ子どもの中でも、複数の障害を併せ持つ子どもや単一の障害をもつ子ども、障害の程度の多寡など多様な子どもが利用している状況である。これに加えて、保護者のニーズもさまざまであるため(安藤, 2014)、画一的な支援内容を定めることが難しいことは厚労省のガイドラインでも指摘されており、事業所の多様性や利用者のニーズの多様性に応じた支援が必要とされているといえる。

## 2. 研究の目的

本研究ではこれらの背景を踏まえて、支援の質を保障することと支援の多様性に資することを上位の目的とした複層的な支援リソースの開発と効果検証を行うことを目的とする。

### (1)オンライン職員研修

研修の提供によって放デイ職員の専門性向上が期待されるが、札幌市の事業所に対する調査(2014)では、求める研修として半数以上の事業所が初任者向け研修を挙げており、基本的な研修すらも不足している現状にある。このことから、障害に関する基本的な知識や障害児支援の理論と技法、保護者支援の理論と技法といった基本的な内容を含む研修の開発が喫緊に必要であるといえる。また、放デイ職員が十分に研修を受けられていない要因の1つとして、研修を受ける時間確保の困難さが挙げられている(障害のある子どもの放課後保障全国連絡会, 2014)。このことから研修の提供方法としては、時間的な制約の中でも放デイ職員が研修を受けられるようにするため、オンラインでいつでも利用できる形での提供が望ましい。このことから、本研究ではオンラインでいつでも受講可能な放デイ職員向け研修を開発し、その効果検証を行う。

### (2)障害児向けSELプログラム

上述の課題を踏まえて、申請者らは不安や怒りといった感情への対応など内的適応の向上のためCBTを参考にしたSEL(Social and Emotional Learning)プログラムPEACEを開発し(Yamane, Ishimoto & Matsumoto, 2016)、放デイにおいて職員による実践の効果を検証してきた。その結果、不安症状や感情問題、対人関係上の問題において改善がみられた(Ishimoto, Matsumoto & Yamane, 2017)。一方で、事業所や利用者の実態、利用者の利用方法が多様であるため、グループセッションで一斉に進行することを前提としたプログラム構成では限界があった。また、既存のPEACEプログラムは実施者の進行に頼る部分が多かったため負担が大きく、実施者による実施の質のばらつきについての懸念もあった。これらのことから、本研究ではPEACEを改良し、個人セッションでも利用可能であり、実施者の負担および実施者による実施のばらつきが少ないプログラムを作成の上、その効果を検証する。

## 3. 研究の方法

### (1)オンライン研修

障害児の感情調整支援に関する研修プログラムを作成した。研修はオンラインで実施し、1セッション45分で計6セッションとした。連続する2日間で1日3セッションずつ実施した。研修内容は、発達障害と感情調整の問題の基本的理解、発達障害の感情調整支援の基本的な考え方、感情調整の発達と養育・アタッチメント、アタッチメント理論に基づく支援、感情理解への支援、感情調整への支援であった。

予備的調査でプログラムの開発に関心があると回答した障害児通所施設へ個別に連絡し、研修参加への申し込みがあった障害児通所施設職員が研修に参加した。参加については、施設単位

ではなく個別の申し込みとした。その結果、30名の職員の参加があった。

研修の効果を測定する指標として、研修の事前事後に子どもの感情調整支援に対する効力感と親の感情の理解や連携に対する効力感を測定した。また、研修後に各回の理解度とわかりやすさ（5件法）、研修会全体の満足度と充実度（5件法）、研修に参加してよかった点（自由記述）、研修に改善が必要な点（自由記述）について回答を求めた。

## (2)障害児向けSELプログラム

### ）プログラム実践

協力を得られた放デイ運営企業が運営する放デイ事業所に対してプログラムに参加する児童を募集した。募集条件は小学校2年生から5年生、不安症状があること、IQが80以上であることとした。研究デザインは参加者を前半実施群（介入群）、後半実施群（待機群）の2群にわけ非ランダム化対照比較試験を採用した。協力を許諾した養育者に事業所より研究協力依頼文（調査趣旨、研究倫理配慮等を含む）を配付したのちに、研究協力の同意を文書により得た。前半実施群は介入前、介入後、フォローアップ（3か月後）の3時点で効果指標を測定した。後半実施群は前半実施群の介入前と同時期、後半実施群の介入前、介入後の3時点で効果指標を測定した。いずれも養育者とプログラム実施担当職員に質問紙またはオンラインアンケートフォームで回答を求めた。

養育者には から について回答を求めた。職員には から について回答を求めた。

不安症状：親評定版のSpence Children's Anxiety Scale (SCAS- P; Nauta et al., 2004) の日本語版 (Ishikawa et al., 2014), 情緒と行動上の問題：Strength and Difficulties Questionnaire (SDQ; Goodman et al., 1997)の邦訳版, 問題行動：幼児用問題行動尺度（保育者評定版；金山他, 2006）, 精神的健康：WHO-Five Well-being Index (WHO-5; WHO, 1998) の日本語版 (Awata et al., 2007), フェイス項目：調査項目は子どもの年齢・性別、親の年齢・性別、診断名、知的発達水準

既存のPEACEのプログラム要素について、一部発達障害児にとって理解が難しい内容を改変するなどした。また、実施者の負担軽減や実施者の力量による効果の差異を減らすこと、参加児童の理解を促進することを目的に視覚映像教材を新たに用意した。セッションは事業所の職員と参加児童が個別に実施し、各回30分程度であった。セッションの構成は最初に視覚映像教材をタブレットやPCで視聴し、その後ワークを実施した。また各セッション後にホームワークを設定した。なお、教材に登場するキャラクターは実施協力企業のキャラクターに改変した。

非ランダム化比較対照試験を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で同一群内の実施時期にばらつきがみられたことや、効果指標への回答時期がずれるまたは回答が得られなかった参加者がみられたため、十分なサンプルサイズを得ることができなかった。そのため、群を分けずに介入前と介入後の前後比較試験で分析することとした。また、事業所職員評定の効果指標は十分に回答が集まらなかったため、養育者評定の効果指標のみ分析に用いた。

プログラム途中での離脱（2名/14.3%）や適切なタイミングでのアンケート回答がない者（4名/28.6%）、事前事後アンケートの未回答（3名/21.4%）を除き、5名（8~11歳/平均年齢9.4歳/ $SD=0.8$ /男子4名、女子1名）のデータを用いて分析を行った。

### ）プログラム実践

プログラム実践 では待機群を用いた分析ができなかったため、本実践では対照群を設定し、再度実践を行うこととした。

プログラム実践 と同じ協力企業が運営する放デイ事業所に対してプログラムに参加する児童を募集した。募集条件は小学校2年生から6年生、不安症状がある、気持ちのコントロールが難しい、いつも否定的な気持ちが強いこととした。統制群は同企業が運営する他の事業所に通所する児童に募集をした。研究デザインは介入実施群と放デイ通所児童を統制群とする準実験を採用した。協力を許諾した養育者に事業所より研究協力依頼文（調査趣旨、研究倫理配慮等を含む）を配付したのちに、研究協力の同意を文書により得た。介入群13名、統制群32名を対象に介入前（T1）、介入後（T2）、フォローアップ（T3；3か月後）の3時点で効果指標を測定した。いずれも養育者と対象児のことをよく知る職員にオンラインアンケートフォームで回答を求めた。

養育者には から について回答を求めた。職員には から および , について回答を求めた。

についてはプログラム開始前のみ、 ~ はプログラム実施後のみに回答を求めた。 ~ はプログラム実践 と同じであった。ソーシャルスキル：自閉スペクトラム症児のための社会的スキル尺度親評定版（ASAP；中西・石川, 2018）の20項目、感情に対する態度：感情の表現や調整などに関する態度を測定する5項目を作成、精神的健康：WHO-Five Well-being Index (WHO-5; WHO, 1998) の日本語版 (Awata et al., 2007), 自閉症特性：Autism Spectrum Screening Questionnaire (ASSQ; Ehlers, Gillberg, & Wing, 1999) の日本語版（井伊・林・廣瀬・東條, 2003）, フェイス項目：調査項目は子どもの年齢・性別、親の年齢・性別、診断名、知的発達水準、プログラムの取り組み状況：ホームワークについてどのように取り組んだかについて5択で、プログラムで学んだことを家庭で実践していたかどうかについて4択で尋ねた。対象児の変化：気持ちとのつきあい方に変化があったかどうか、行動に変化があったかどうかについて自由記述で尋ねた。職員からみたプログラム参加態度：参加意欲、理解

度、おうちの方の協力度について、5件法で回答を求めた。参加の様子と対象児の変化：プログラム参加中の様子およびプログラム実施後の生活上の変化について自由記述で尋ねた。

プログラム内容はプログラム実践と同じであった。

セッションを途中で飛ばした者(介入群1名/7.7%),IQが50以下の者(介入群1名/7.7%; 統制群2名/5.7%),ホームワーク未実施(介入群3名/23.1%)を除き,介入群7名(7~15歳/男子5名,女子2名),統制群30名を分析対象とした(6歳~15歳/男子23名,女子7名)。なお,セッションを途中で飛ばした者とホームワーク未実施の者(1名)は重複している。

#### 4. 研究成果

##### (1)オンライン研修

事前事後アンケートの双方に回答をした26名を分析対象とした。各回の理解度とわかりやすさについては,7割以上の参加者が概ね理解できていたこと,わかりやすかったと評価をしていた。研修会全体の満足度は「どちらでもない」が3名(13.3%),「やや満足」が12名(40.0%),「満足」が14名(46.7%)であった。研修会全体の充実度は「やや充実していなかった」が1名(3.3%),「どちらでもない」が2名(6.7%),「やや充実していた」が13名(43.3%),「充実していた」が14名(46.7%)であった。参加者は研修会全体について概ね充実と満足を感じていたことが伺えた。

子どもの感情調整支援および養育者の感情の理解や連携に対する効力感について,それぞれウィルコクソンの符号付き検定を行ったところ,いずれも得点の上昇はほぼみられず,有意な変化はみられなかった。次に,研修前の時点ですでに一定の効力感をもつ者は変化が生じにくいであろうこと,研修前の時点で効力感が低い者の効力感の向上の意義が大きいことを鑑み,研修前の時点で効力感が各平均値より低い者のみを対象とした分析を行った。その結果,子どもへの支援に対する効力感では中程度の効果量を示す得点の上昇がみられたが,有意な得点差ではなかった。養育者の支援に対する効力感では,中程度の効果量を示す有意な得点の上昇がみられた。

研修に参加してよかった点として,「勉強になった」,「参考になった」,「振り返る良い機会になった」,「引き出しが増えた」,といった記述が多くみられた。研修について改善が必要な点として,時間に対する内容量の多さを指摘する記述が複数みられた。

これらの結果から,研修には一定の効果があったことが推察されるが,すでにある程度効力感をもつ者への効果は,十分ではなかった可能性がある。また,分量と時間のバランスについても今後再検討が必要であろう。時間を増やすことで内容を丁寧に扱うことが可能になる一方で,参加が難しくなることも考えられるため,内容の精選も含めて適切なバランスを探る必要がある。

##### (2)障害児向けSELプログラム

###### )プログラム実践

プログラム実施前後で測定した効果指標について対応のある $t$ 検定をおこなった。その結果,SCAS-Pのうち分離不安障害の得点が有意に低下し,中程度の効果量を示した。また全般性不安障害の得点が有意に低下し,効果量は小であった。その他には,SCA-Pの全体得点や強迫性障害では有意傾向で平均値の低下がみられたものの,そのほかの指標では有意な差はみられなかった。SDQでは有意な平均値の差はみられず,唯一情緒の問題において有意傾向で平均値の低下がみられた。さらにPBSとWHO-5では有意な差はみられなかった。

以上よりプログラム実施の効果として,分離不安障害や全般性不安障害といった不安症状の低下がみられたと考えられる。しかしながら,その他の不安症状や,情緒や行動上の問題についてはプログラムの効果は確認されなかった。この点についてはいくつかの可能性が考えられる。一つは研究デザイン上の不備である。サンプルサイズが小さいために群内のばらつきが大きく,プログラムの効果が検出されなかったのかもしれない。第二にプログラム実施形態や実施方法の影響が挙げられる。同様のプログラムを合宿形式でかつ集団で実施した山根(2021)の研究においても,不安症状の低下は一部の指標でのみでみられている。本研究の違いとして山根(2021)では情緒や行動の問題においてもプログラムの効果がみられていたが,本研究ではみられなかった。このことは今回の研究では個別にプログラムを実施したことが関係するのかもしれない。集団実施の場合は個別の対応が難しい反面,他のメンバーの反応や意見を見聞きすることで,感情や認知に対する理解を深めたり,多様な対処方略を知ることができたり,参加の動機づけにつながるなど,集団で実施することの恩恵も考えられる。また,本研究では視覚映像教材を新たに導入したが,これらの取り組みが対象児のプログラムへの理解やプログラムの効果にどのように影響したかを検証していく必要もあるであろう。映像による心理教育はともすると一方向の情報伝達になりがちであり,インタラクティブな指導にやや欠けてしまう懸念もある。今後は視覚映像教材がプログラムの効果に寄与しているか,あるいは支援者がどのように教材を活用していたかなど,詳細な検討が求められる。

###### )プログラム実践

養育者評定に基づくプログラム実施の効果の検討として,プログラム実施による効果指標の変化を線形混合モデル(制限付き最尤法)による分析をおこなった。従属変数は効果指標の各変数とし,独立変数は固定効果を介入の有無,測定時期の主効果,各要因の交互作用,変量効果を個人とした。その結果,SDQの情緒の問題で測定時期の主効果と交互作用が有意であった。単純

主効果の検定の結果、介入群にのみ測定時期の主効果が有意であり、pre よりも post と FU の得点が有意に低下していた。また、多動・不注意の問題で交互作用が有意傾向であった。単純主効果の検定の結果、測定時期の主効果は有意ではなかった。さらに SDQ の困難性総合得点で交互作用が有意傾向であった。単純主効果の検定の結果、介入群にのみ測定時期の主効果が有意であり、pre よりも post の得点が有意に低下していた。以上の結果から、養育者評定では、情緒の問題と情緒と行動上の問題の全般について、プログラムの一定の効果がみられた。

職員評定に基づくプログラム実施の効果の検討として、プログラム実施による効果指標の変化を線形混合モデル(制限付き最尤法)による分析をおこなった。従属変数は効果指標の各変数とし、独立変数は固定効果を介入の有無、測定時期の主効果、各要因の交互作用、変量効果を個人とした。その結果、外在化問題行動と ASAP の交互作用が有意傾向であった。単純主効果の検討の結果、両者とも統制群においてのみ測定時期の主効果が有意であったが、ASAP のみ T2 の得点が T3 で有意に低下していた。その他の効果指標ではいずれの主効果も有意ではなかった。以上の結果から、職員評定の結果からはプログラムの効果はみられなかった。

### (3)まとめ

本研究は、放課後等デイサービスの支援の質を保障することと支援の多様性に資することを上位の目的とした複層的な支援リソースの開発と効果検証を目的とした。具体的には、支援の質を高めることに資する研修を開発しその効果検証および、個別セッションでも利用可能な主に利用児童の感情面を支援する SEL プログラムを開発しその効果検証を行った。

放デイ職員向けの研修プログラムを作成したところ、受講者は概ね内容に対して満足感を感じており、また支援への効力感が低いものに対しては一定の効力感向上の効果がみられた。今後はすでに支援の効力感をもっている職員向けの研修開発やその効果の把握手法の開発が求められる。加えて、分量と時間のバランスを考慮した研修やそれぞれの職員がすでにもつ知識や経験に応じて選択可能な研修の開発が必要であるといえよう。

障害児向け SEL プログラムについて、複数回の実践を行い効果の検証を行った。放デイという実施状況の特殊性もあり、参加協力者を十分得ることが難しかったものの、一定の効果が確認された。実践とで一貫した効果が得られていないことは、やはりサンプル数の少なさの影響が考えられる。また実践において職員評価における効果が確認できなかった点については、その原因を明確にするために効果の評価方法について工夫する必要がある。

研修においても SEL プログラムにおいても、十分に満足できる結果が得られているわけではないため、今後利用のしやすさと効果の双方が両立するものへとさらなる改良を行うことが課題である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

|   |                       |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名<br>石本雄真・北川庄治・山根隆宏                                | 4. 巻<br>16            |
| 2. 論文標題<br>放課後等デイサービスにおける発達障害児を対象とした感情調整支援プログラムの開発と効果検証 | 5. 発行年<br>2023年       |
| 3. 雑誌名<br>神戸大学大学院人間発達環境学研究所                             | 6. 最初と最後の頁<br>255-264 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                           | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                   | 国際共著<br>-             |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>山根隆宏・石本雄真・松本有貴・辻井正次                                   | 4. 巻<br>18          |
| 2. 論文標題<br>自閉症スペクトラム障害児の感情調整に関する介入プログラム（PEACE）の開発 支援合宿における予備的検討 | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>自閉症スペクトラム研究   | 6. 最初と最後の頁<br>85-93 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                                   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                          | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>石本雄真                         | 4. 巻<br>48          |
| 2. 論文標題<br>行動的な問題の背景にある「不安障害」と不安への対処法  | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>月刊 実践障害児教育                   | 6. 最初と最後の頁<br>22-23 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

|   |                         |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名<br>Yuma Ishimoto, Takahiro Yamane & Yuki Matsumoto   | 4. 巻<br>49              |
| 2. 論文標題<br>Anxiety Levels of Children with Developmental Disorders in Japan: Based on Reports Provided by Parents | 5. 発行年<br>2019年         |
| 3. 雑誌名<br>Journal of Autism & Developmental Disorders   | 6. 最初と最後の頁<br>3898-3905 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1007/s10803-019-04092-z   | 査読の有無<br>有              |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-               |

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>石本雄真・榊原久直・山根隆宏                               |
| 2. 発表標題<br>発達障害児の感情の問題に焦点をあてた研修の効果 単一市内の障害児通所支援施設を対象として |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第34回大会                               |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>山根隆宏・石本雄真・榊原久直              |
| 2. 発表標題<br>単一市内施設調査による障害児通所支援の実態と課題（1） |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第34回大会              |
| 4. 発表年<br>2023年                        |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>榊原久直・山根隆宏・石本雄真              |
| 2. 発表標題<br>単一市内施設調査による障害児通所支援の実態と課題（2） |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第34回大会              |
| 4. 発表年<br>2023年                        |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>山根隆宏・石本雄真                     |
| 2. 発表標題<br>発達障害児の不安軽減を目的としたSELに関する産学共同研究 |
| 3. 学会等名<br>日本SEL研究会第13回大会                |
| 4. 発表年<br>2023年                          |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Hazuki Sawada & Yuma Ishimoto  |
| 2. 発表標題<br>Why do Japanese teachers not provide psychoeducation that promotes children's mental health? |
| 3. 学会等名<br>ICP2020 (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2021年   |

|                                    |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>石本雄真・澤田葉月               |
| 2. 発表標題<br>学校における心理教育の実施状況と教員の実施希望 |
| 3. 学会等名<br>日本心理学会第83回大会            |
| 4. 発表年<br>2019年                    |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Yuma Ishimoto, Takahiro Yamane, & Yuki Matsumoto   |
| 2. 発表標題<br>Relationships Between Participation Attitudes and Effects of the CBT Based Program among Children with Developmental Disorders |
| 3. 学会等名<br>IASSIDD 2019 (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>石本雄真  |
| 2. 発表標題<br>自主シンポジウム「チーム学校を活かしたソーシャル・エモーショナル・ラーニング実践 スクールカウンセラーが関わる実践に焦点をあてて」(企画) |
| 3. 学会等名<br>日本教育心理学会第61回総会  |
| 4. 発表年<br>2019年  |



|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>石本雄真   |
| 2. 発表標題<br>心理教育の効果を保障するための学校, 学級環境 自主シンポジウム「学校心理教育の効果を高める環境づくり 子どもとつながる学校心理教育」(企画者: 松本有貴) |
| 3. 学会等名<br>日本教育心理学会第61回総会   |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>石本雄真   |
| 2. 発表標題<br>児童期・思春期における多様性の現状と課題 ラウンドテーブル「多様性を心理学から議論する(1) 各発達段階からみた多様性の現状と課題」(企画者: 山根隆宏・王松) |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第31回大会   |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Yuma Ishimoto & Takahiro Yamane   |
| 2. 発表標題<br>The impact of "PEACE" program on children with developmental disorders in community settings. |
| 3. 学会等名<br>ISPA 2018 (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2018年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>石本雄真   |
| 2. 発表標題<br>放課後等デイサービス職員のエンパワメント SELプログラムの提供を通して 自主シンポジウム「発達障害児を支援する地域や家庭の力をどのように高めるか」(企画者: 日瀧淳子・王松) |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第30回大会   |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Takahiro Yamane, Yuma Ishimoto, Hisanao Sakakihara  |
| 2. 発表標題<br>Influence of problem behaviors on parenting stress in Japanese parents of children with autism, intellectual disorders, and physical disorders: A comparative study |
| 3. 学会等名<br>European Conference on Developmental Psychology (ECDP) 2023 (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2023年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>石本雄真  |
| 2. 発表標題<br>発達心理学会Social and Emotional Development分科会 関連団体シンポジウム「発達障害のある者の感情体験および感情調整 発達障害児者独自の発達と適応を探る」(企画・ファシリテーター) |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第34回大会発表論文集   |
| 4. 発表年<br>2023年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>石本雄真  |
| 2. 発表標題<br>放課後等デイサービス職員のエンパワメント SELプログラムの提供を通して 自主シンポジウム「発達障害児を支援する地域や家庭の力をどのように高めるか」(企画者:日潟淳子・王松) |
| 3. 学会等名<br>日本発達心理学会第30回大会発表論文集   |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>山根隆宏・石本雄真                     |
| 2. 発表標題<br>発達障害児の不安軽減を目的としたSELに関する産学共同研究 |
| 3. 学会等名<br>日本SEL研究会第13回大会                |
| 4. 発表年<br>2023年                          |

〔図書〕 計3件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>瀧澤悠・JudithMurray・MatthewBambling・松本有貴・石本雄真・山根隆宏・小林勝年・片山泰一・西田千寿子・SisiraEdirippulige | 4. 発行年<br>2021年 |
| 2. 出版社<br>今井出版   | 5. 総ページ数<br>86  |
| 3. 書名<br>今日から始める子どもの心の支援   |                 |

|   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 著者名<br>角南 なおみ (著, 編集), 石本 雄真 (著), 上野 まどか (著), 榊原 佐和子 (著), 種村 文孝 (著), 北風 菜穂子 (著), 他 | 4. 発行年<br>2020年 |
| 2. 出版社<br>学文社   | 5. 総ページ数<br>192 |
| 3. 書名<br>教育相談   |                 |

|   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 著者名<br>渡辺弥生・小泉令三(編)                                | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>福村出版  | 5. 総ページ数<br>246 |
| 3. 書名<br>ソーシャル・エモーショナル・ラーニング (SEL) 非認知能力を育てる教育フレームワーク |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

|  |
|--|
| 「気持ち」と仲良しになる子どもプロジェクト<br><a href="https://sites.google.com/tottori-u.ac.jp/peace/">https://sites.google.com/tottori-u.ac.jp/peace/</a> |
|--|

6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                        | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                      | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 山根 隆宏<br><br>(Yamane Takahiro)<br><br>(60644523) | 神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授<br><br><br><br>(14501) |    |
| 研究分担者 | 松本 有貴<br><br>(Matsumoto Yuki)<br><br>(90580887)  | 徳島文理大学・人間生活学部・教授<br><br><br><br>(36102)    |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |